

移住・交流への支援体制の強化

令和2年度第2回十和田市外部評価委員会
令和2年8月26日 企画財政部政策財政課

説明内容

1. 事業の目的
2. 事業取組概要
3. 成果指標に基づく評価
4. 事前質問回答

1. 事業の目的

移住・交流への支援体制の強化は、本市の総合戦略における人口減少対策の取組の1つとして、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進することを目的とする。

◎事業の位置づけ

1. まち・ひと・しごと創生法

(目的)

第1条 この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること(以下「まち・ひと・しごと創生」という。)が重要となっていることに鑑み、まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画(以下「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とする。

2. 「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」(平成27年度～令和元年度)

国総合戦略、青森県総合戦略を勘案し、市総合戦略会議での議論、市民アンケート、市民ワークショップなどを踏まえ、平成28年2月に策定。将来の目標人口と目標人口を達成するための取組(雇用、移住定住、結婚・出産・子育て、地域づくり・健康づくり)を示す。

2. 事業取組概要

(1) 移住・交流及び定住に関する取組

本市への移住による人の流れをつくり、定住してもらうことを目指す。

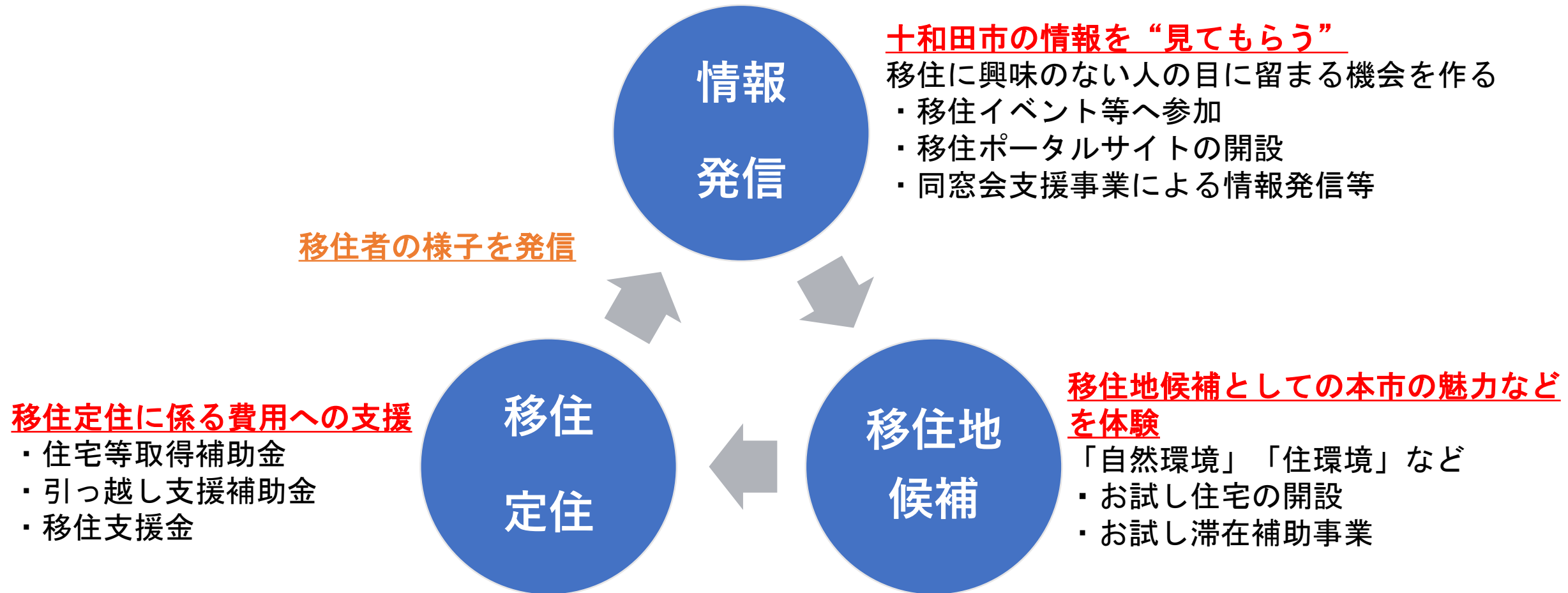
※「移住」：仕事やIターン・Uターンなど市外からの転入

※「定住」：移住後に本市において住み続けること

(2) 出会い・結婚に関する取組

結婚を希望するひとたちの出会いの場の創出と機運の醸成を目指す。

(1) 移住・交流及び定住に関する取組



取組事例

(1) 移住相談セミナー等への出展
首都圏での相談会に参加し、相談対応



(2) 移住ポータルサイトの開設
支援制度、先輩移住者の様子等を発信



(3) 移住交流プログラム（東京都）

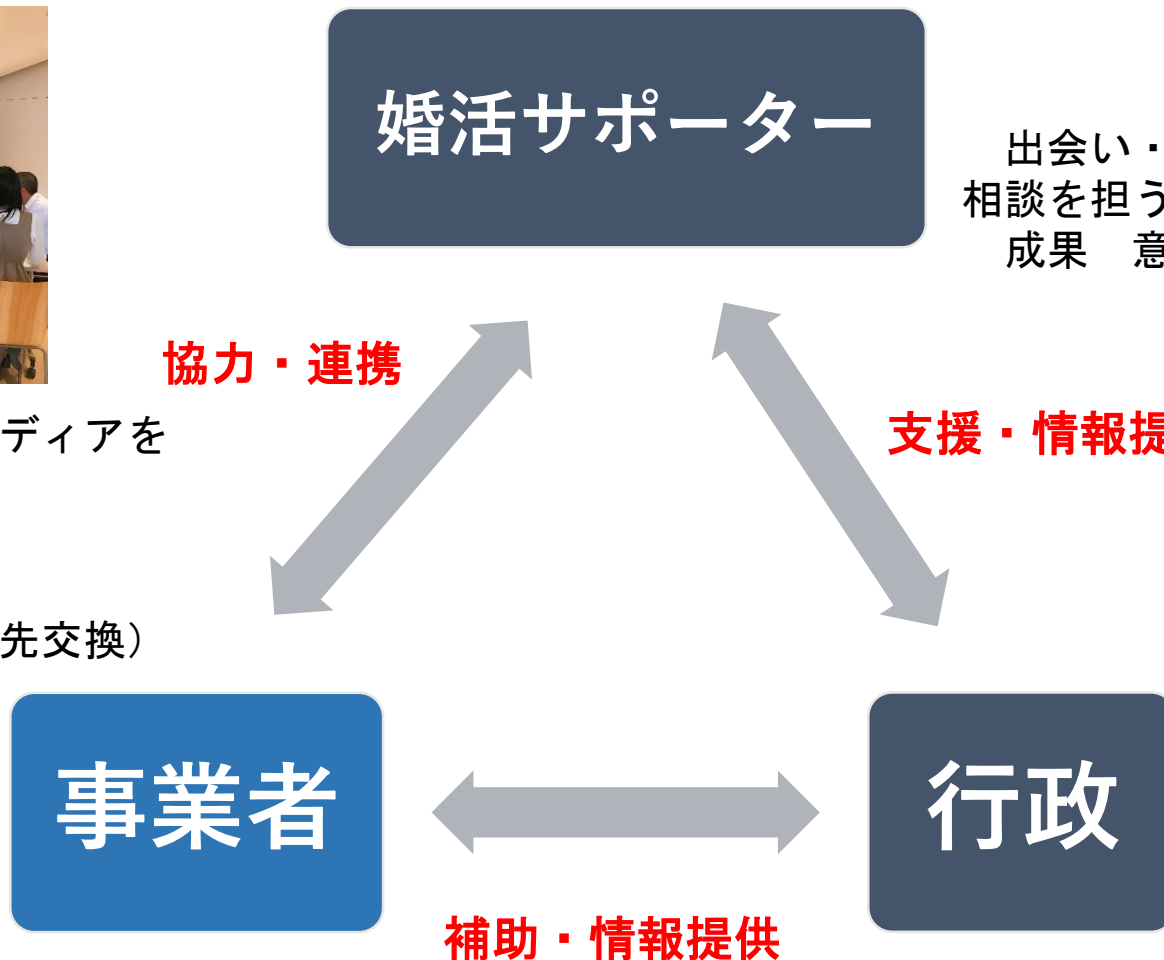
フリーランスなど場所を選ばない働き方を実践している方や関心を持つ若者などを対象として、多拠点居住や移住について、先輩移住者などとトークセッションを行い、本市の食材をテーマにした料理を楽しみながら交流を行った。



(2) 出会い・結婚に関する取組



出会いの場を、民間のアイデアを
生かし様々な場面で作り出す
・イベント等の開催
成果 出会いの場の提供
＞友人関係の成立（連絡先交換）
＞交際への発展



出会い・結婚に対する情報提供やアドバイス・
相談を担う
成果 意識の変化＞交際への発展＞結婚

出会い等の機運醸成を目指す
・「婚活セミナー・相談会」
成果：結婚に対する前向きな気持ちの
醸成
・「サポーター支援事業」
成果：婚活に関するアドバイス・相談
力の向上

3. 成果指標に基づく評価

成果指標	現状値 (平成27年度)	実績値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)
社会増減数	▲314人	▲112人	▲248人
制度を活用した移住者数	14世帯28人/年	46世帯125人/年	30世帯90人/年
婚姻率	3.9 (平成26年)	3.6 (平成30年)	4.6 (令和元年)

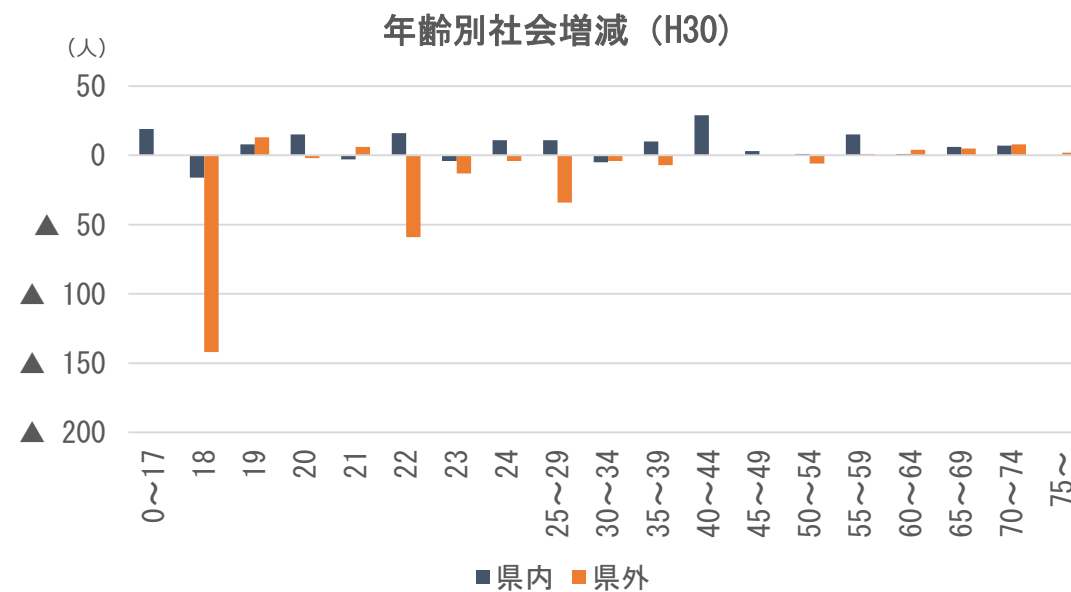
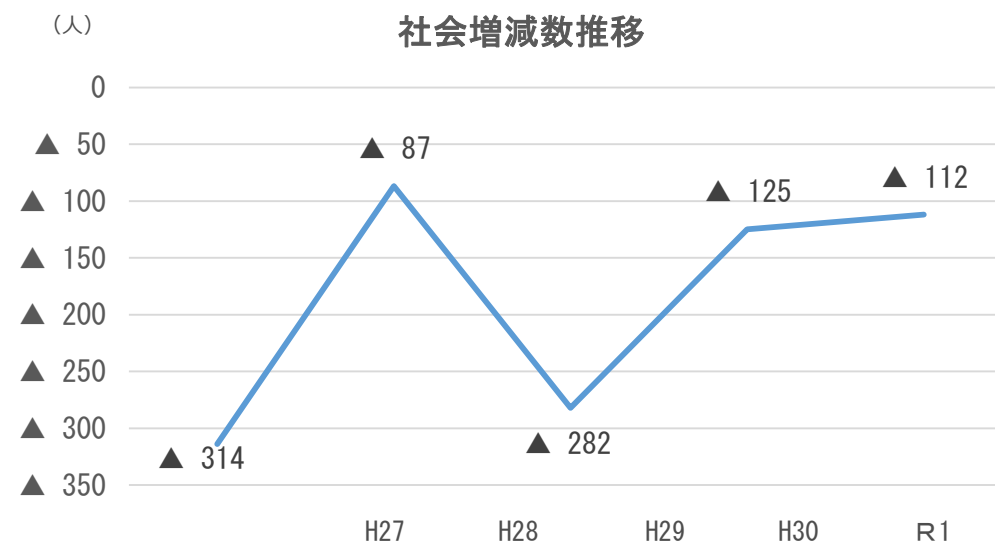
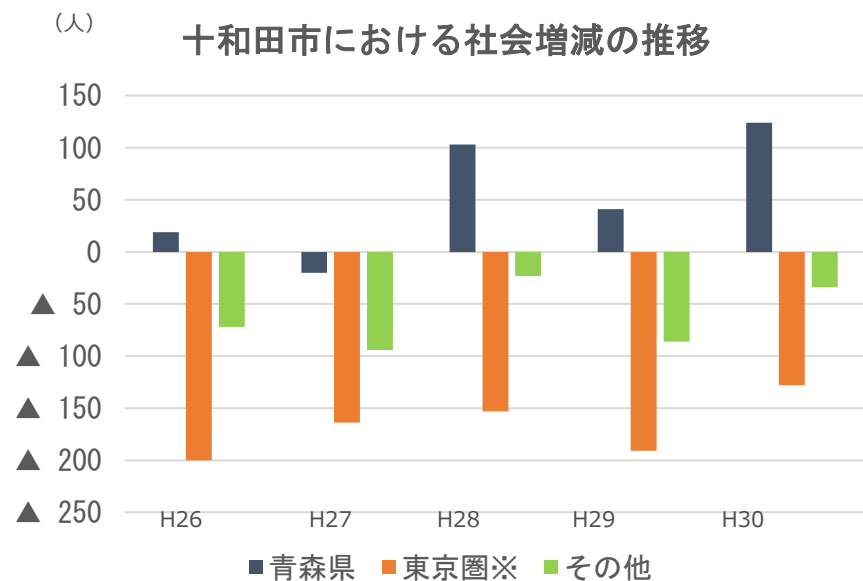
※社会増減：住民基本台帳に基づく人口動態

※制度を活用した移住者数：住宅取得等補助、引越し支援補助、お試し滞在補助、移住支援金を利用し移住定住した人数

※婚姻率：十和田市算出値（確定値「青森県保健統計年報」）

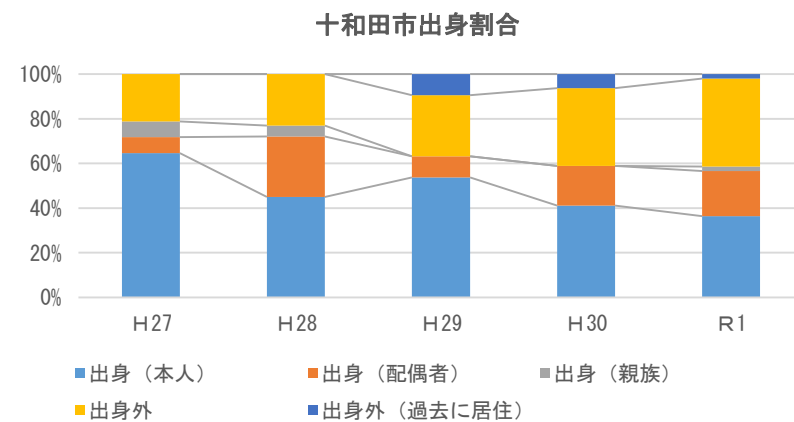
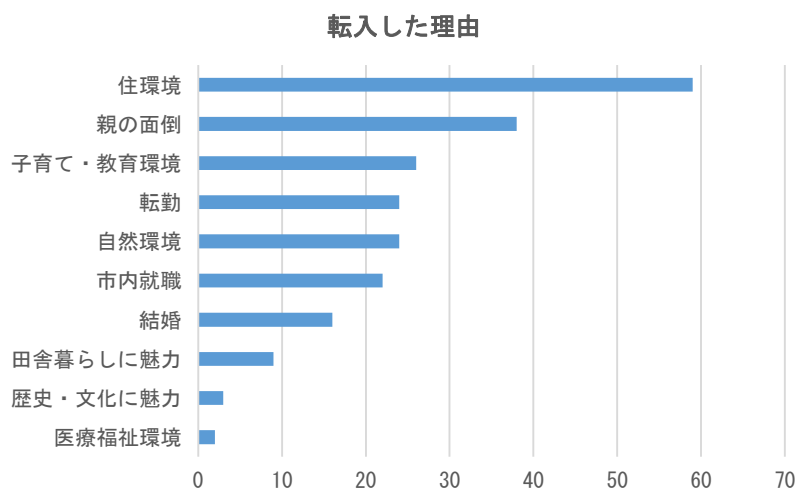
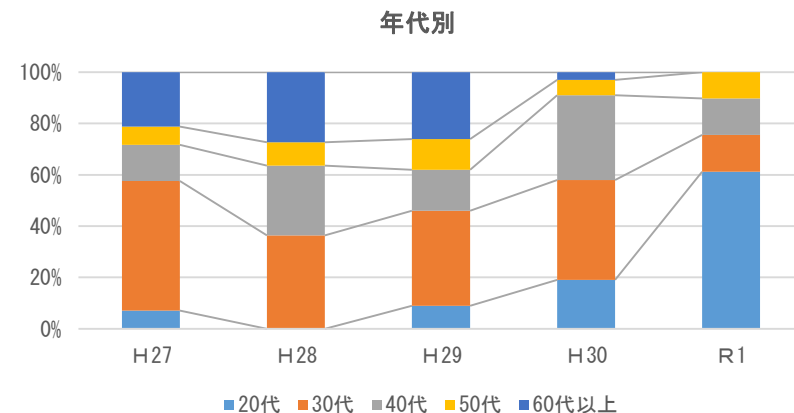
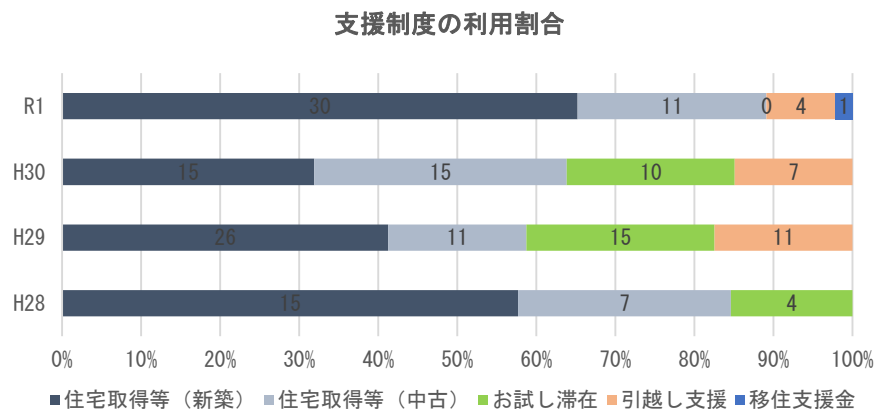
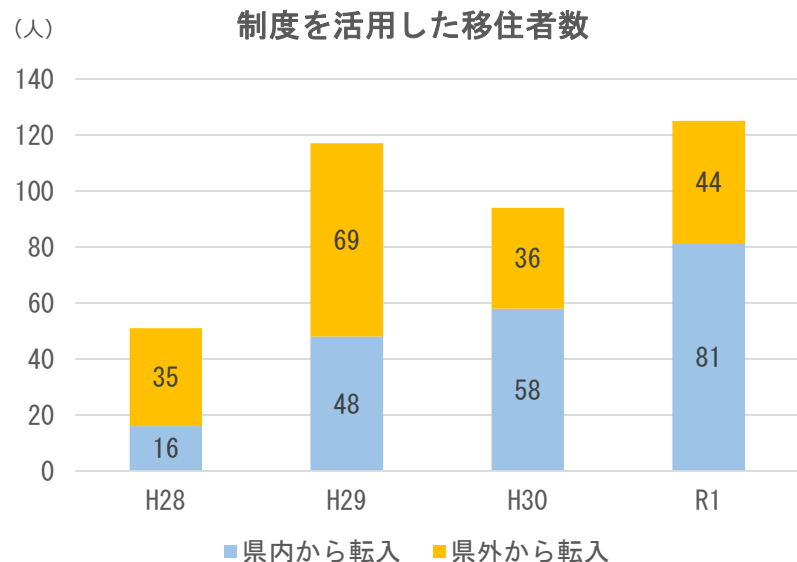
(1) 社会増減数の分析

- ・ 青森県内からの転入超過が拡大の傾向
- ・ 県外（特に東京圏）への転出超過が大きい。
- ・ 高校・大学卒業後の県外への転出超過が大きい。
- ・ 25～30歳世代が次に転出超過となる。
- ・ 30代以上の世代は、概ね転入超過となっている。



(2) 制度を活用した移住者数の分析

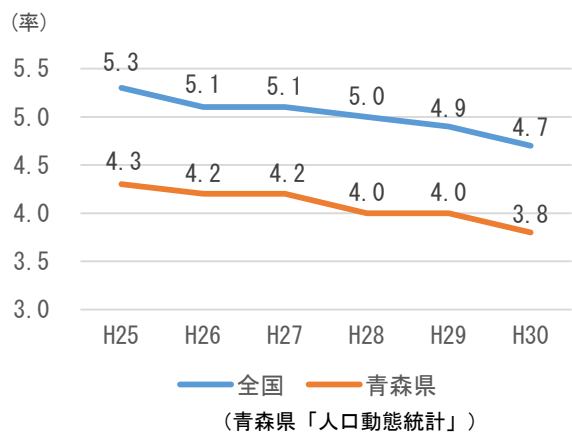
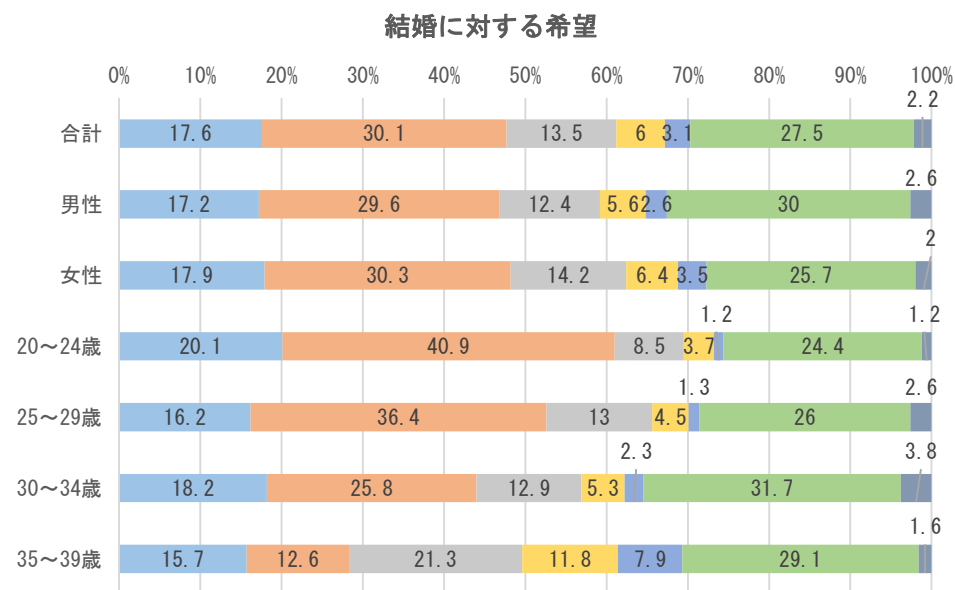
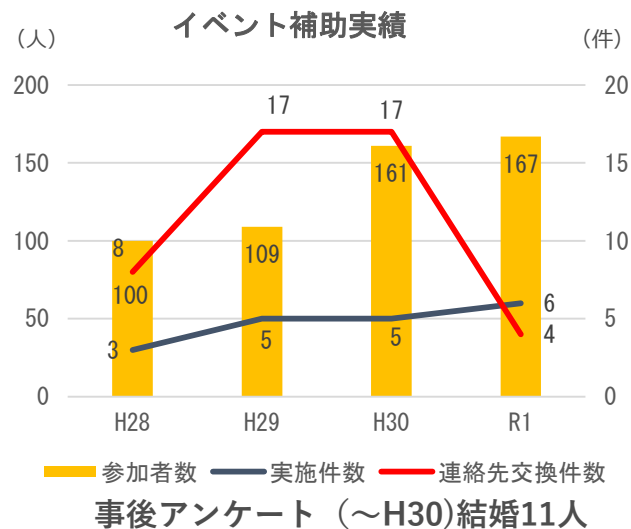
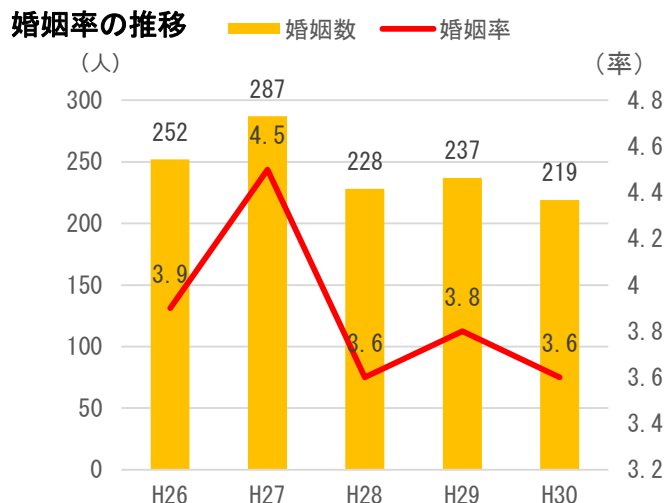
- ・ 利用される支援制度の大部分は、住宅取得等に関するもので、県内からの転入に多く利用されている。
- ・ 「住環境」「子育て・教育環境」が良いといったことが転入の理由として上がっている。（本市の魅力）
- ・ 20代から40代が大部分を占め、十和田市にゆかりのある者の割合が多い。



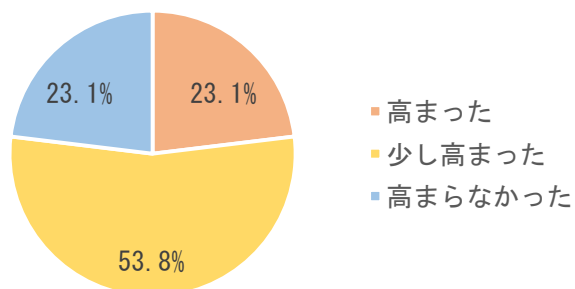
※複数回答可アンケート結果

(2) 婚姻率の分析

- ・婚姻率は、十和田市だけでなく全国、青森県においても同様の減少傾向
- ・セミナーによる結婚に対する意識の高まりやイベント参加者数の増加は見られるが、結婚までの成果拡大が難しい。
- ・結婚の時期についての意識は、年齢が上がるにつれ、低くなる傾向



セミナー受講後の婚活に関する意識の変化



※青森県子どもと子育てに関する調査検討委員会 (平成31年3月)

今後の取組

○移住施策として、県外からの転入強化が必要。

（引っ越し支援補助の要件緩和、子どもたちが人口減少問題を考える場の提供等）

→ **学生の県外転出の回復を含むUターン者への支援強化、子育て世代への移住定住支援。**

○本市の魅力について情報発信の強化（SNS広告の活用等）

→ **移住者からみた私たちの気づかない魅力の発信、情報発信方法の検討**

○若い世代など結婚を望んでいる世代について引き続き支援（定住圏イベント）

→ **今後適齢人口の減少が最大の課題となることから、母数確保の観点からも広域的な取組の検討**

○広域的な取り組みの検討（定住圏情報発信など）

→ **定住自立圏構成市町村それぞれの良さを生かした移住・婚活支援の取り組みについて検討**

補助制度の見直し

○同窓会支援補助→ 一定の情報発信とアンケート集計により目的終了 →廃止（情報発信強化へ）

○お試し滞在補助→ 利用者減少などにより目的終了 →廃止（お試し住宅事業強化へ）

○出会い・結婚支援補助→ 補助金を利用しない民間団体事業の増加により目的終了 →廃止

4. 事前質問回答

○それぞれの事業実績について、経費を含めて簡単にご説明下さい。

○これらの事業の中で、最も補助事業として成功しているのはどれでしょうか？

→ 別紙1

- ・事業は、実績等を踏まえ見直し、結果のフィードバックをするとともに、青森県補助金の活用などを行う。
- ・社会増に直接影響する移住費用に関する補助事業の中では、住宅に関するもの割合が大きい
今後は本市での就業と移住が一体になっている移住支援金の利用拡大に期待する。

○移住者の内訳として、県内から・県外からや子育て世代か高齢世代かなどをできれば10年スパンで示してください。

→ 別紙2

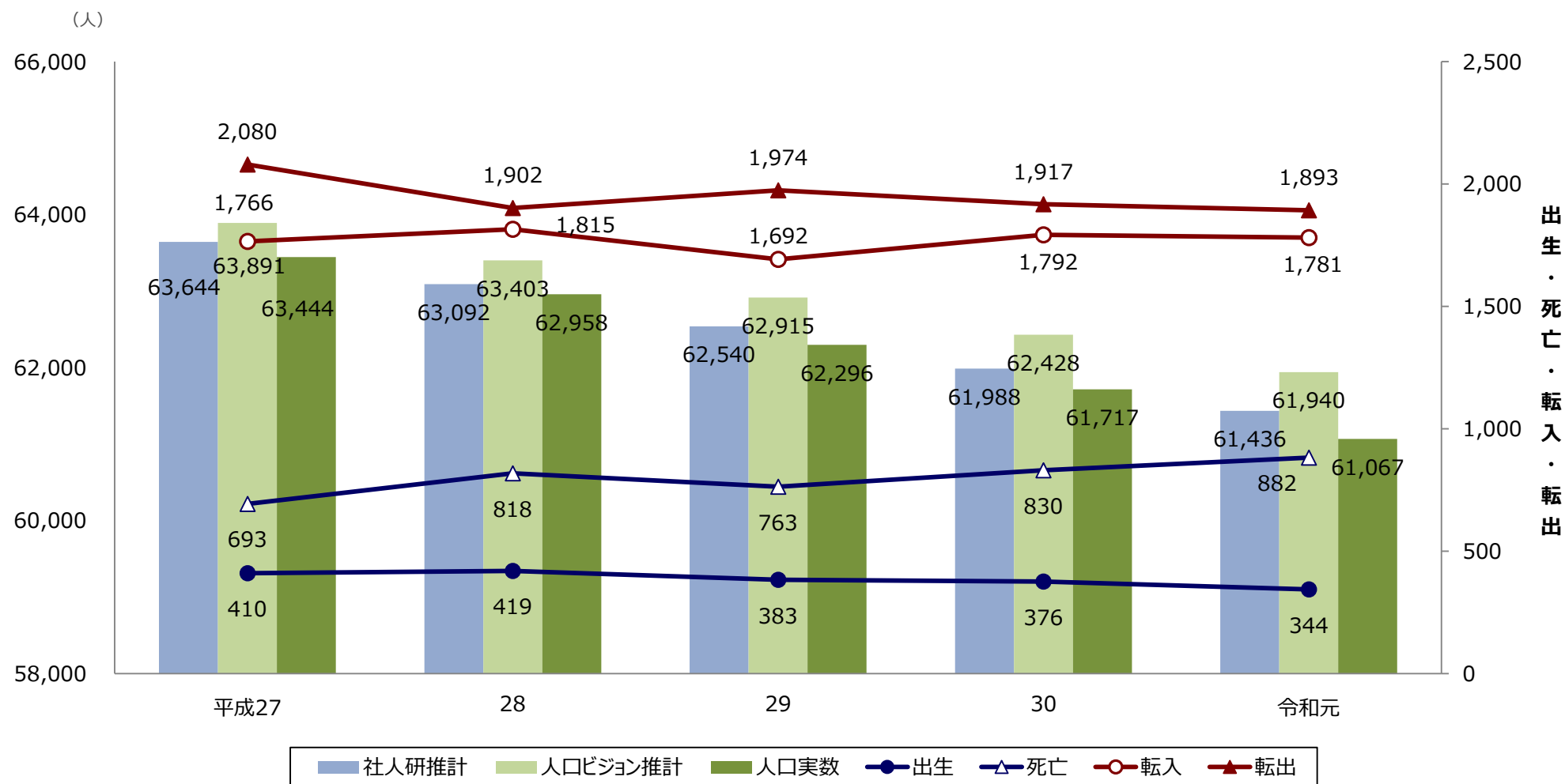
- ・社会増減は、県内においては社会増、県外においては大きく社会減となっている。県内では、転入先として選ばれる傾向。
- ・高校卒業後の転出が最も大きい。30代以降は緩やかな転入傾向。

- （意見）十和田市の高齢化に伴った人口減少は推測可能で、これに抗うことは不可能です。一方、少子化対策と移住促進による人口増は、ある程度は到達可能な目標です。ここで、問題となるのは、十和田市の人口をどの程度のレベルで維持存続させることができるかという検討です。これまでの既成概念にとらわれない、十和田市の未来像をどのように描けるか？これが、根本的な問題であり、移住・交流というのは、その末節です。わが国の在り方を問うようなものですが、この当たりから考えていかないと全ては後手に回ってしまうかと心配しております。
- （意見）少子・高齢化の中で、さらに重点化して取り組むべきと思う。

本市の現状の検討と人口ビジョンの策定

移住・交流への支援体制の強化

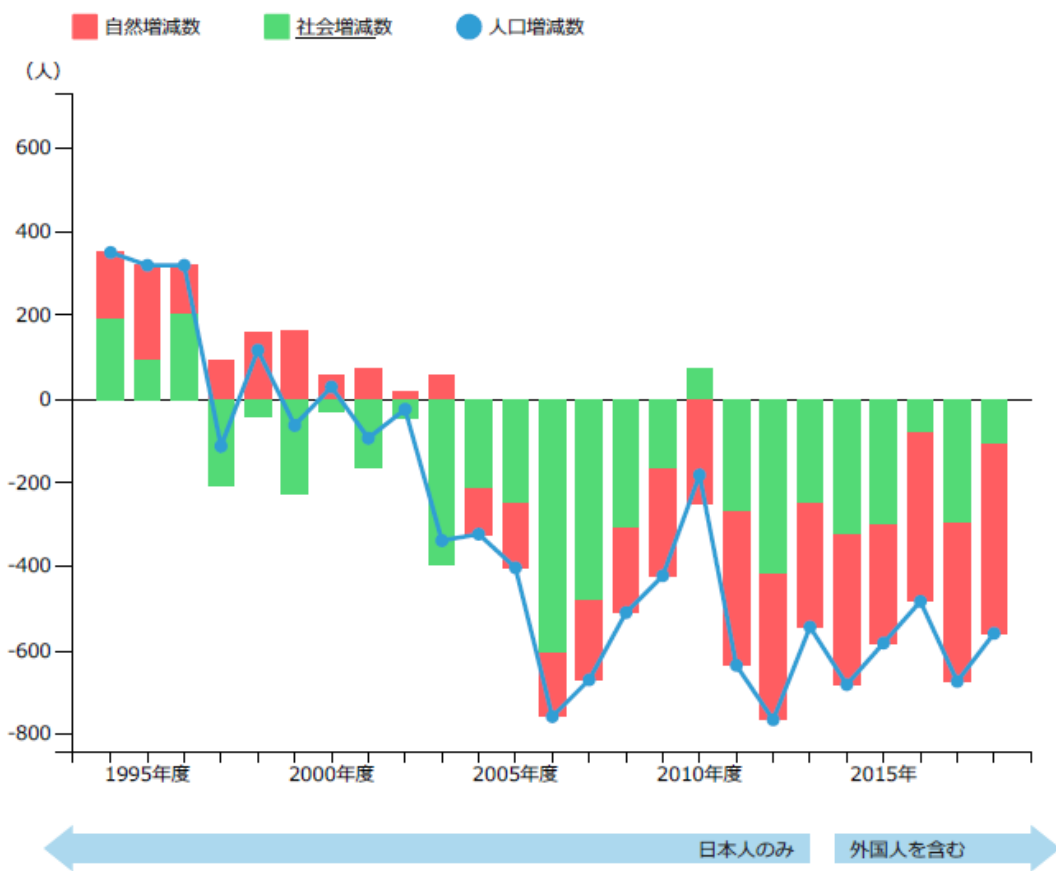
令和元年における本市の人口は61,067人と第1期人口ビジョン推計人口61,940人を下回る状況で推移している。自然動態においては、出生数の減少と死亡数の増加による「自然減」が拡大し、社会動態においては、転出者が転入者を上回ることによる「社会減」が縮小傾向にある。



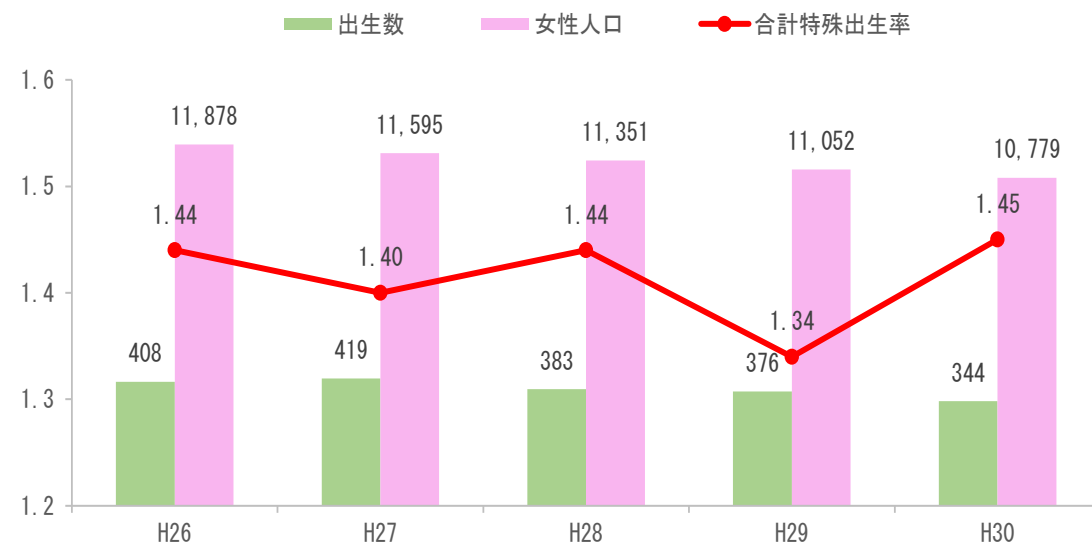
人口減少は、「自然減」「社会減」により進行しており、特に「自然減」の影響が大きい。

「自然増」の要因となる出生数は、女性人口の減少により合計特殊出生率の維持に関わらず、減少傾向。

人口増減数の推移



出生数と合計特殊出生率の推移



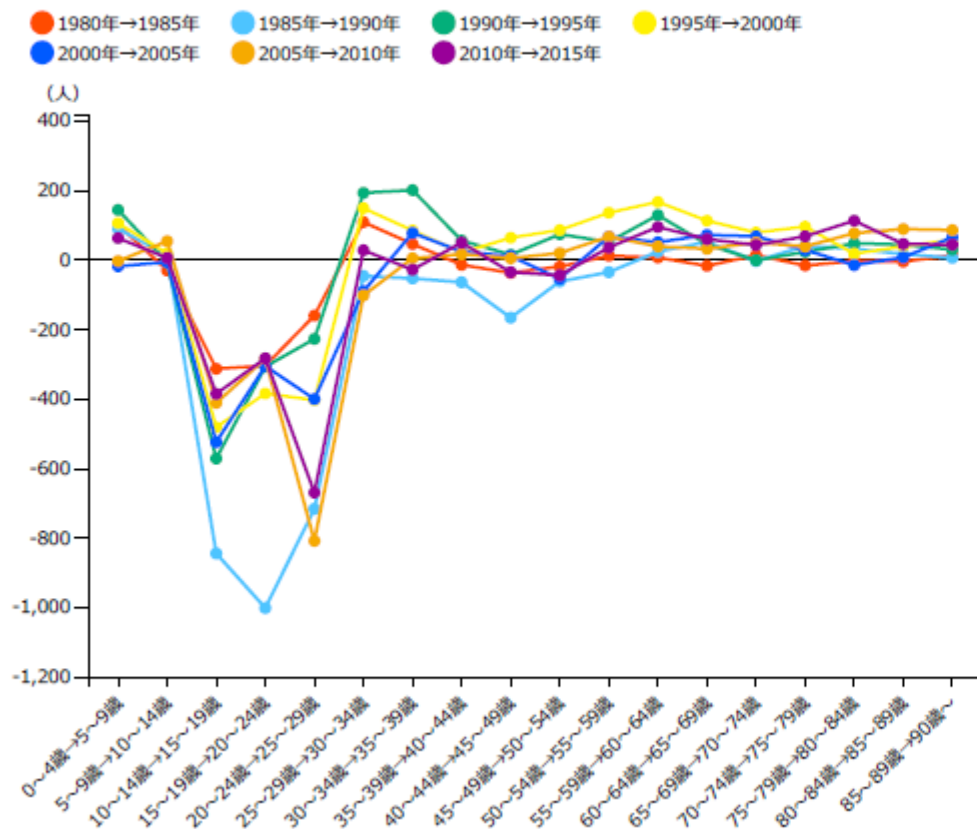
移住・交流への支援体制の強化

社会増減数は、地域の状況や政策等により増加させることができる可能性がある。

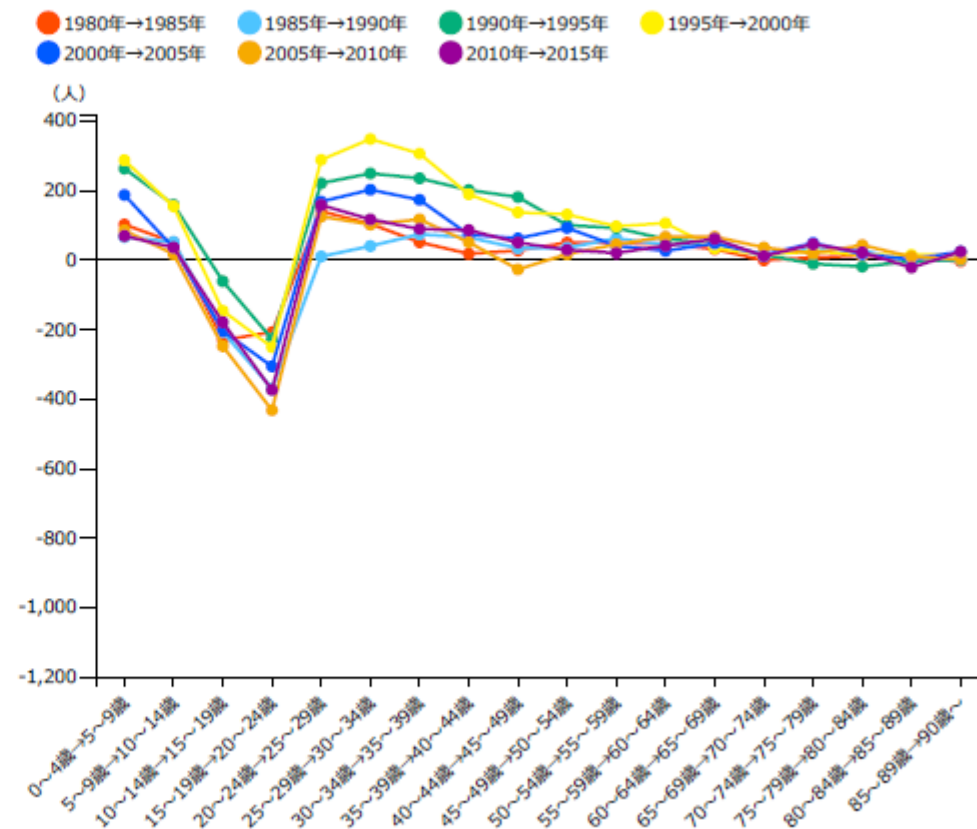
◎上北郡内で大きく社会増となったおいらせ町との比較

若年世代の転出は同じだが、特に子ども及び20～40代の転入に差がある。→雇用・住宅地化

青森県十和田市



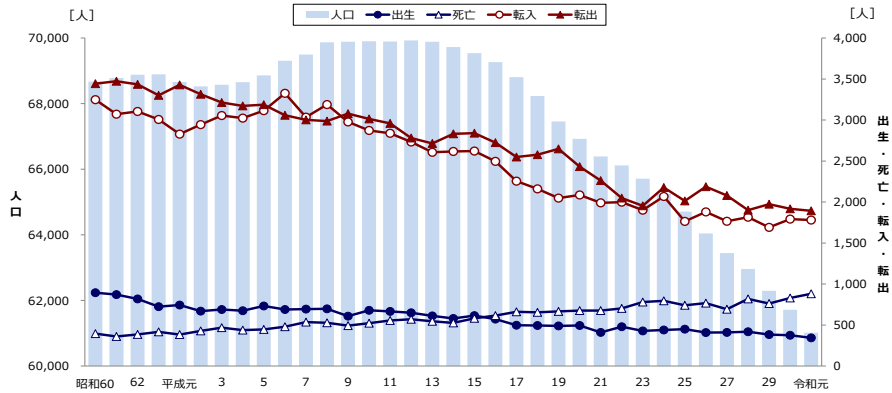
青森県おいらせ町



十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和2年改訂）の概要

1. これまでの人口の推移

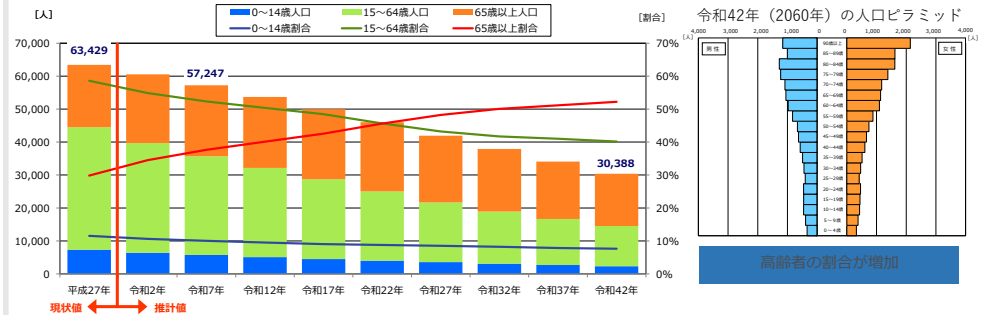
- 出生数の減少による「**自然減**」と、若者の市外への転出による「**社会減**」の両方が進行し、平成12年をピークに人口は減少している。



【出典】十和田市住民基本台帳（平成16年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの）

2. 将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所推計（H30年）に準拠）

- 今後も人口減少は進行**し、令和7年（2025年）には57,247人まで減少し6万人を割り込む見込み。さらに、令和42年（2060年）には30,388人と対平成27年比で52%減少（▲33,041人）すると予測される。



3. 十和田市が目指す将来の人口

- 自然減対策

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるための施策に取り組むことで、令和22年（2040年）までに市民の**希望出生率※2.08の達成と女性人口の維持**。

※希望出生率…平成27年に実施した市民アンケートから算出した市民の希望する出生率

	平成30年	目標				
		令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
合計特殊出生率	1.45	1.52	1.66	1.80	1.94	2.08
出生数（人）	376	403	413	421	421	425
対象女性人口（人）	10,779	10,582	9,361	8,371	7,792	7,555

- 社会減対策

移住・定住促進に取り組むことで、令和12年（2030年）までに**社会増減が均衡**。

	平成30年	目標（5年平均）				
		令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
社会増減数（人）	▲125	▲100	▲60	0	0	0

令和42年（2060年）の十和田市人口約4.4万人

